

# NY マーケットレポート (2018年3月15日)

## 2018年3月15日 (木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	21803.95	+26.66	-4.22%
ハンセン指数	31541.10	+106.09	5.42%
上海総合	3291.11	-0.27	-0.49%
韓国総合	2492.38	+6.30	1.01%
豪ASX200	5920.85	-14.46	-2.38%
インドSENSEX	33685.54	-150.20	-0.01%

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	106.09	106.36	105.79
EUR/JPY	131.22	131.54	130.98
GBP/JPY	148.27	148.51	147.86
AUD/JPY	83.44	83.78	83.27
NZD/JPY	77.64	77.96	77.47
EUR/USD	1.2369	1.2384	1.2362

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7139.76	+7.07	-7.13%
仏CAC40	5267.26	+33.90	-0.85%
独DAX	12345.56	+107.82	-4.43%
スペインIBX35	9684.20	-4.230	-3.58%
イタリアFTSE MIB	22713.47	+261.13	3.94%
南ア全株指数	58203.77	-219.40	-2.19%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1317.80	-7.80	1.1%
NY 原油	61.19	+0.23	1.2%
COBTコーン	386.75	-2.00	9.3%
CRB指数	193.89	-0.598	0.0%
ドル指数先物	90.139	+0.435	-2.2%
VIX指数	16.59	-0.64	53.62%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	24873.66	+115.54	0.62%
S&P500	2747.33	-2.15	2.76%
NASDAQ	7481.74	-15.07	8.38%
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
トロント総合	15670.62	+17.01	-3.32%
ボルサ指数	47817.05	-339.39	-3.11%
ボベスパ指数	84928.20	-1122.76	11.16%

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	106.36	106.41	105.87
EUR/JPY	130.83	131.04	130.56
GBP/JPY	148.19	148.42	147.60
AUD/JPY	82.92	83.23	82.70
EUR/USD	1.2302	1.2356	1.2301

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	8310	8300
CME Bitcoin(先物・期近)	8240	8300
Ripple (BSTP)	0.680	0.698
Ethereum (BSTP)	604.95	615.11
Bitcoin Cash	939.10	972.09

\*USD 6:00時点

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.14%	-0.14%
5年債	-0.13%	0.11%
10年債	0.05%	0.05%
30年債	0.76%	0.76%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.58%	0.59%
英国10年債	1.44%	1.44%
フランス10年債	0.82%	0.84%
米国債利回り		
2年債	2.26%	2.26%
3年債	2.41%	2.41%
5年債	2.61%	2.61%
7年債	2.75%	2.75%
10年債	2.82%	2.82%
30年債	3.06%	3.06%

### 3/16 経済指標スケジュール

09:30	【シンガポール】2月輸出
09:30	【シンガポール】2月電子機器輸出
11:00	【ニュージーランド】2月非居住者国債保有率
13:30	【日本】1月鉱工業生産
13:30	【日本】1月稼働率指数
16:00	【ドイツ】3月卸売物価指数
16:00	【ノルウェー】貿易収支
16:00	【トルコ】1月鉱工業生産
18:00	【ポーランド】2月雇用
18:00	【ポーランド】2月平均総賃金
19:00	【欧州】2月消費者物価指数
20:30	【トルコ】1月住宅価格指数
21:30	【米国】2月住宅着工件数
21:30	【米国】2月建設許可件数
21:30	【カナダ】1月製造業出荷
21:30	【カナダ】1月国際証券取扱高
22:00	【米国】1月貿易収支
22:00	【米国】1月経常収支
22:15	【米国】2月鉱工業生産
22:15	【米国】2月設備稼働率
23:00	【米国】3月ミシガン大学消費者信頼感指数
23:00	【米国】1月JOLT労働調査[求人件数]

### 3/16 主要会議・講演・その他予定

- ・ロシア大統領選挙 (18日)

## NY 市場レポート

### << NY 市場概況 >>

NY 市場では、米国の主要な経済指標は強弱交錯する結果となったものの、米政権の保護主義的な政策への懸念が根強いこともあり、序盤は上値の重い動きが続いた。ただ、FOMC に向けドルのショートポジションを減らす動きが観測されたほか、ホワイトハウスが所得税の恒久減税やキャピタルゲイン減税を検討しているとの報道、さらにナバロ国家通商会議委員長による通商政策での対中批判の一方で関税が貿易戦争を引き起こすことはないとの発言も聞かれ、ドルは底固い動きが続いた。一方、ユーロは下落が続いた流れが一服し、反発する場面もあったが、前日のドラギ ECB 総裁の発言も影響し、終盤まで上値の重い動きが続いた。

### 米主要経済指標の結果

3 月ニューヨーク連銀製造業景気指数 22.5 (予想 15.0・前回 13.1)



2 月米輸入物価指数 (前月比) 0.4% (予想 0.2%・前回 1.0% ⇒ 0.8%)

2 月米輸入物価指数 (前年比) 3.5% (予想 3.5%・前回 3.6% ⇒ 3.4%)

2 月の米輸入物価指数は、前月比+0.4%となり、7 ヶ月連続のプラスとなった。また、前年比は+3.5%だった。前月比で見ると、石油・石油製品はマイナスに転じたが、食品が大幅プラスとなったことが影響した。石油・石油製品は前月比-0.5%、前年比は+18.3%。石油以外は前月比+0.5%、前年比は+2.1%。品目別では、原油が-1.5%、食品は+1.1%、自動車・同部品は+0.2%だった。輸入元の国・地域別では、中南米からの輸入価格は+0.1%、カナダが+0.2%、EU は 0.7%、中国は+0.2%、日本は+0.1%だった。



米新規失業保険申請件数 22.6万件 (予想 22.8万件・前回 23.1万件 ⇒ 23.0万件)

米失業保険継続受給者数 187.9万人 (予想 190.3万人・前回 187.0万人 ⇒ 187.5万人)

米失業保険申請件数は、前週比-0.4万件の22.6万件となり、2週ぶりに減少した。申請件数の4週移動平均は、前週比-750件の22万1500件だった。また、集計が1週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比+0.4万人の187.9万人と2週ぶりに増加。受給者数の4週移動平均は、前週比-1万7250人の189万750人。受給者比率は、前週と変わらず1.3%だった。



## 米ダウ平均株価は反発も、ナスダック、S&P500 は小幅続落

米株式市場は、米失業保険申請件数など、複数の米経済指標で景気の堅調さが確認できたと受け止められ、買い安心感が広がり、主要株価は序盤から堅調な動きとなった。ただ、トランプ米政権の保護主義的な政策で貿易摩擦が激化することへの警戒感は根強く、その後は上げ幅を縮小する動きとなった。ダウ平均株価は4日ぶりに反発したものの、ナスダック、S&P500は小幅続落となった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	ヘルスケア	1.23%	1	マクドナルド	2.13%
2	石油・ガス	0.67%	2	ユナイテッドH	1.82%
3	消費者サービス	0.61%	3	キャタピラー	1.33%
4	金融	0.56%	4	エクソン	1.11%
	素材	-1.61%		インテル	-1.89%

出所：データを基にSBILMが作成

## ドルは底固い動きも、やや上値は限定的

NY 市場では、米国の主要な経済指標は強弱交錯する結果となったものの、米政権の保護主義的な政策への懸念が根強いこともあり、序盤は上値の重い動きが続いた。ただ、FOMC に向けドルのショートポジションを減らす動きが観測されたほか、ホワイトハウスが所得税の恒久減税やキャピタルゲイン減税を検討しているとの報道、さらにナバロ国家通商会議委員長による通商政策での対中批判の一方で関税が貿易戦争を引き起こすことはないとの発言も聞かれドルは底固い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。